

施策名：ネットワーク・コミュニティの構築

事業名	担当課・室名	ページ
小規模集落・里の暮らし支援事業	観光・地域局地域活力応援室	1 / 5
くらしの和づくり応援事業	観光・地域局地域活力応援室	2 / 5
地方バス路線維持対策事業	観光・地域局交通政策課	3 / 5
生活交通路線支援事業	観光・地域局交通政策課	4 / 5
公営水道運営基盤強化推進事業	環境保全課	5 / 5

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	小規模集落・里のくらし支援事業		事業期間	平成20年度～平成29年度		政策区分	地域社会の再構築	
						施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築	
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	観光・地域局地域活力応援室		評価者	地域活力応援室長 岩崎 栄	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本格的な少子・高齢化により、集落における買い物や高齢者の見守り、交通手段などの生活機能が低下している。	事業の目的	県・市町村が連携を強化し、住民が住み慣れた地域に住み続けられるよう、小学校区単位など広域的に支え合う仕組みづくりと、地域を担う人材やNPO法人などの組織づくりを支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①里のくらし支援事業費補助金 小規模集落等における個別具体的な課題解決の取組に必要な初期経費を高率補助で支援(27件)補助率3/4、市町村負担原則1/5以上、補助限度額3,000千円	①	51,413	総コスト	88,593	91,550	
	②	3,263	事業費	48,593	51,550	
	③	1,737	(うち一般財源)	42,105	44,383	
	④		人件費	40,000	40,000	
②集落応援隊活動支援 応援隊募集広報・登録・表彰、ボランティア保険への一括加入(登録団体301団体、122回)						
③地域ニーズの把握 地域別部会等を通じ、振興局を中心に地域のニーズ等を共有(0件)	計	56,413	職員数(人)	4.00	4.00	

指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
里のくらし支援事業実施件数(件)	目標値	20	20		20	91%	地域別部会開催回数(回)	目標値	6	6		6	3%	a
	実績値	24	27		27			実績値	7	0		0		
	達成率	120.0%	135.0%		135.0%			達成率	116.7%	0%		0%		
小規模集落応援隊活動回数(回)	目標値	110	120		120	6%	目標値							
	実績値	120	122		122		実績値							
	達成率	109.1%	100.0%		100.0%		達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
里のくらし支援事業において支援したネットワークコミュニティ構築にむけた取組地区数(地区/年)	目標値		23	20		20	a	28年度に「くらしの和づくり応援事業」を実施しネットワーク・コミュニティ構築に取り組んだ14件の内、9件が「里のくらし支援事業」を活用し基盤整備を行うなど、事業間の連携を図りながら、ネットワーク・コミュニティの構築推進を積極的に支援することができた。
	実績値		24	27		27		
	達成率		104.3%	135.0%		135.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 「里のくらし支援事業費補助金」で支援してきた地域の取組の持続化 高齢化により増加が見込まれる買い物弱者の支援 地域コミュニティ組織の更なる構築及びネットワーク化、ノウハウの共有の仕組み作り 	今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 「くらしの和づくり応援事業」と統合し「ネットワーク・コミュニティ推進事業」を新設 補助金内容を見直し、ネットワーク・コミュニティの構築に係る取組の支援を重点化するとともに、買い物弱者支援に対する補助上限額を引き上げ 地域コミュニティ組織の広域協議会を設置し、ネットワーク・コミュニティの横展開を推進 			

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	くらしの和づくり応援事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	地域社会の再構築			
						施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築			
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	観光・地域局地域活力応援室		評価者	地域活力応援室長 岩崎 栄			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	商店、病院、公共施設等が遠く、公共交通機関の利用が不便な地理的条件が厳しい地域では、少子高齢化により地域活動を支える担い手が不足し、生活環境の維持が厳しくなっている。	事業の目的	ネットワーク・コミュニティの構築を促進し、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を出来る限り実現するため、小学校区単位など地域住民の生活に根差した複数集落を範囲として、当該地域で活動する法人・団体を地域の暮らしを支える担い手としてモデル的に確保・育成する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①集落ネットワークの構築支援 ネットワーク・コミュニティ構築に向けたモデル的な取り組みを委託事業として実施(9地区) 委託先：地域コミュニティ組織、社会福祉法人など	①	12,700	総コスト	56,462	48,784	
	②		事業費	16,462	8,784	
	③		(うち一般財源)	8,231	4,633	
	④		人件費	40,000	40,000	
	計	12,700	職員数(人)	4.00	4.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	事業実施に向けた調整～事業完了における委託先(実施主体)との協議回数	目標値	180	180		180		100%	目標値						
	実績値	480	280		280		実績値								
	達成率	266.7%	155.6%		155.6%		達成率								
	目標値						目標値								
	実績値						実績値								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
ネットワーク・コミュニティ構築にむけた取り組み地区数(地区/年)	目標値	12	12		12		C	29年度は台風や豪雨災害のため事業が実施できない地区があり目標には達成しなかったが、実施した9地区全てが30年度にネットワーク・コミュニティ推進事業の小規模集落等支援事業費補助金に取り組む予定であり、ネットワーク・コミュニティ構築に向けたきっかけづくりが出来た。
	実績値	14	9		9			
	達成率	116.7%	75.0%		75.0%			

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保、育成 ・成果事例の普及による横展開の促進 ・ネットワーク化が進まない地区の理由を分析 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活に根ざした複数集落を範囲とする地域コミュニティ組織の設立を促進 ・市町村など関係機関と連携して、ネットワーク化が進まない地区の問題解消に向けた取組を実施 ・地域コミュニティ組織の協議会設置による好事例の横展開を促進 ・「小規模集落・里のくらし支援事業」と統合し「ネットワーク・コミュニティ推進事業」を新設 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	地方バス路線維持対策事業	事業期間	昭和47年度～平成 年度	政策区分	地域社会の再構築	
				施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課	評価者	交通政策課長 土田 宏道

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	利用者の減少に伴って、バス事業者による公共交通の維持が難しくなってきたり、高齢者や運転免許を持たない県民が日常生活を送るうえで必要な交通手段としての公共交通路線の維持が求められている。	事業の目的	過疎化と少子高齢化社会・人口減少社会の到来により、路線バスの利用者数の減少が進んでいることから、バス路線の維持・確保を図るため、広域的・幹線的なバス路線(地域間幹線系統)を対象として、系統ごとの経常費用と経常収益の差額及び車両購入に係る減価償却費等について、バス会社に対して補助する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①地方バス路線維持対策費補助 ・生活交通路線維持費補助 補助対象系統ごとに運行欠損額に対して補助(5乗合バス事業者20系統) ・生活交通路線車両購入減価償却費等補助 車両購入に係る減価償却費に対して補助(2乗合バス事業者 新規3台、継続10台) ・生活交通路線合理化促進補助 事業者の経常費用が標準経常費用を下回っている場合かつ事業者の経営が前年度より改善している場合に補助(2乗合バス事業者2系統)	①	139,782	総コスト	103,196	159,765	138,778
	②		事業費	98,196	154,765	133,778
	③		(うち一般財源)	98,196	154,765	133,778
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計		139,782	職員数(人)	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	地域公共交通の確保・維持に係る意見交換及び協議(回)	目標値		12	14	30			100%	目標値					
実績値			30	31			実績値								
達成率			250.0%	221.4%			達成率								
車両減価償却費補助台数(台) ※1年目購入分のみ計上	目標値				3			目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
補助対象幹線バス路線数(系統)	目標値		17	17	19		a	平成28年に北部圏及び豊肥圏において策定した「地域公共交通再編実施計画」が、県主導で策定した計画としては全国で初めて国土交通大臣の認定を受けたことにより、国の補助要件が緩和され、補助対象系統が増加した。
	実績値		14	20				
	達成率		82.4%	117.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化、少子高齢化、人口減少の進行によるバス利用者の減少 バス利用者の減少などによるバス事業者の経営悪化 バス事業者の経営悪化による路線の廃止・減便などの利便性の低下 利便性の低下から更なる利用者の減少を招くという悪循環の解消 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 30年度以降は、中部圏をはじめ、その他の圏域においても「地域公共交通網形成計画」及び「地域公共交通再編実施計画」を策定予定 関係市町村やバス事業者等と連携し、地域の公共交通路線を確保・維持

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	生活交通路線支援事業		事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 年度		政策区分	地域社会の再構築	
				施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課		評価者	交通政策課長 土田 宏道	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	利用者の減少に伴って、バス事業者による公共交通の維持が難しくなっており、高齢者や運転免許を持たない県民が日常生活を送るうえで必要な交通手段としての公共交通路線の維持が求められている。	事業の目的	地域住民の生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線、市町村が自ら運行するコミュニティバス等を対象に運行費補助を行う。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①生活交通路線維持費補助 市町村が運行するコミュニティバス等運行補助(11市町166系統) 市町村が運行支援する民間路線バス(8市町67系統)	①	88,021	総コスト	92,947	87,182	94,488
	②		事業費	87,947	82,182	89,488
	③		(うち一般財源)	87,947	82,182	89,488
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計		88,021	職員数(人)	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率					目標値	実績値	達成率			
地域公共交通の確保・維持に係る意見交換及び協議(回)	目標値		12	17	30		100%								a
	実績値		34	31											
	達成率		283.3%	182.4%											
	目標値														
	実績値														
	達成率														

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
			目標値	実績値	達成率			
補助対象民間バス及びコミュニティバス路線数(系統)	目標値		229	243	235		a	コミュニティバス等の運行に係る経費を市町村に助成することで、地域の状況に応じた生活に欠かせない移動手段である公共交通を確保することができた。
	実績値		229	233				
	達成率		100.0%	95.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 過疎化、少子高齢化、人口減少の進行によるバス利用者の減少 バス利用者の減少などによるバス事業者の経営悪化 バス事業者の経営悪化による廃止・減便などの利便性の低下 利便性の低下から更なる利用者の減少を招くという悪循環の解消 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 地域内フィーダー系統(枝線)確保維持事業の対象となり得る系統は、同事業の積極的活用を指導 「地域公共交通網形成計画」及び「地域公共交通再編実施計画」に基づき、関係市町村やバス事業者等と連携し、バスをはじめとする地域公共交通の利便性向上や利用拡大を推進 国庫補助制度への移行系統や県費補助要件を満たさなくなった系統が生じたため補助系統が減少 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	公営水道運営基盤強化推進事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	地域社会の再構築	
						施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	環境保全課		評価者	環境保全課長 芦刈 光日出	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	重要なインフラである水道事業は、施設の老朽化や人口減少に伴う収入減少など多くの課題を抱えており、中小規模事業者の多い大分県では、そういった課題を個々の事業者のみで解決するのが困難な状況である。	事業の目的	将来にわたり県民への安全・安心な水道を確保するため、運営基盤の有力な強化策である広域連携に向けた検討を促進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①広域連携の分析 広域連携の形態ごとのメリット、デメリットの分析 経営効率化の効果についてシミュレーションの実施 シミュレーション結果をもとにした広域連携の圏域の検討	①	15,408	総コスト		19,098	16,375
	②	662	事業費		14,098	11,375
	③		(うち一般財源)		14,098	11,375
②運営基盤強化策の検討体制の整備等 水道事業者との協議及び第三者からの意見聴取			人件費		5,000	5,000
	計	16,070	職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	市町村へのヒアリング回数(回)		目標値		18	18			96%			目標値					
		実績値		18							実績値						
		達成率		100.0%							達成率						
事業者への先進事例紹介回数及び専門家からの意見聴取回数(回)(平成29年度)		目標値		4				4%			目標値						
		実績値		4							実績値						
		達成率		100.0%							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
市町村の広域連携に対する検討の必要性認識度(市町村)	目標値		14	18	18		a	市町村及び専門家からの意見を聴取し、県内の広域連携シミュレーションを実施。その結果を各市町村に伝えるとともに広域連携先進地の方を招いて講習会を実施し、県内市町村の広域連携に関する気運を高めた。
	実績値		15					
	達成率		107.1%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 水道運営基盤強化に向けた更なる広域連携への意識醸成 広域連携の実現を推進する施策の検討 	今後の方向性	終了 <input checked="" type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 大分県として広域連携の方向性を示した”大分県水道ビジョン”の作成 シミュレーション結果に基づく、ブロック別の詳細な検討